

アメリカ経済における移民労働力の役割について

— 1820～1930 —

川 端 実 美

目 次

1. はじめに
2. ヨーロッパからアメリカへの移民流入
3. 移民の歴史的背景Ⅰ—「プッシュ的要因」
4. 移民の歴史的背景Ⅱ—「プル的要因」
5. 移民労働力と経済圏の拡大
6. おわりに

1. はじめに

19世紀初めから約一世紀にわたるアメリカ合衆国（以下アメリカと呼ぶ）経済の発展はヨーロッパからアメリカへの大量の移民労働力によるものであると考えられる。本稿では、1820年から1930年までの移民の時代的背景を考察しながら移民労働力とアメリカ経済の発展との関係を明らかにしていくものである。

移民労働力とアメリカ経済との関係の把握のために行論の順序を示せば、最初に、時代背景を踏まえた全体的な移民の状況について触れる。次に、移民の輩出地域（国）の事情を「プッシュ的要因」としてとらえ、なぜ、移民が発生したのかを言及していく。アメリカ経済（＝工業）の発展を「プル的要因」として移民の契機を明らかにし、最後に、移民労働力と経済圏の拡大について考察していくものである。

2. ヨーロッパからアメリカへの移民流入

アメリカは「植民地の建設以来移民の国であり………」¹⁾、「…古くから…『外国人労働者』を『移民』として受入れ、市民権を与えて『アメリカ国民』とすることによって大きくなってきた国である。」²⁾とされている。このようなアメリカのイギリス植民地時代の移民については一般的に流入数は推測で計算されたものである。具体的に移民流入数がはっきりするのはアメリカで初めて移民統計がとられた1820年からである³⁾。表1はそのような移民統計をもとにして作成されたアメリカへの移民流入数を年代別に示したものである。

初めに、移民流入の推移についてみていこう。表1から、1890年代を境にして二つの大きな流れを読み取ることができる。一つは1841年から1890年までの移民数の流れであり、もう一つは1901年から1930年までの移民数の流れである。

表1アメリカへの移民流入

年 代	移 民 数	年平均移民数
1821-1830	151,824	15,182
1831-1840	599,125	59,913
1841-1850	1,713,251	171,325
1851-1860	2,598,214	259,821
1861-1870	2,314,824	231,482
1871-1880	2,812,191	281,219
1881-1890	5,249,613	524,961
1891-1900	3,687,564	368,756
1901-1910	8,795,386	879,539
1911-1920	5,735,811	573,581
1921-1930	4,107,209	410,721
1931-1940	528,431	52,843

(出典) 岡田泰男・永田啓恭『概説アメリカ経済史』有斐閣、1991年、P158

鈴木圭介『アメリカ経済史I』東京大学出版会、1988年、P150より作成

1821年から1840年までの移民数は40年間で100万人にも満たないが、1841年頃から増えはじめ、1840年代の10年間で100万人の大台を超え200万人に迫る勢いであった。その後さらに増え続け、1880年代には500万人を突破し毎年52万

人ずつアメリカに流入したことになる。このような1841年間から1890年までの期間を「旧移民」の時代と呼ぶ。

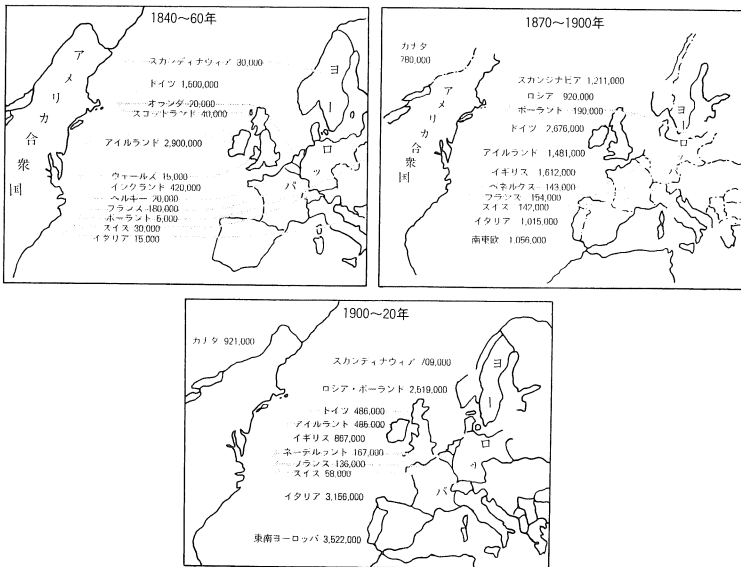
1890年代は減少に転じたが、それ以前の年代よりも多くの移民がアメリカへ流入している。

1901年から1930年の30年間でピーク時は1900年代である。その年代の移民数は880万人だが、その後急激に減少し、1910年代は570万人で1920年代は410万人となっている。このような1901年から1930年までの期間を「新移民」の時代と言う。

また、「旧移民」の時代と「新移民」の時代の移民数の累計を算出してみると、前者は50年間で1,470万人だが、後者はわずか30年間でそれを上回り1,860万人である。

次に、アメリカへの移民の流入を地域別にみてみよう。図1は、1840年から

図1 ヨーロッパからの移民の変化



(出典) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』講談社、1992年、P83
野村達朗『フロンティアと摩天楼』講談社、1989年、P73

1860年、1870年から1900年と1900年から1920年までのアメリカへの移民流入の変化を地域別にみたものである。図1より、1840年から1860年はアイルランドからが最も多く、290万人もの人々がアメリカへ向かって移動している。次に多い地域はドイツであり、その数は150万人である。また、イングランドから流出した移民数は42万人だが、スコットランドやウェールズを含めると337万5,000人となり全体の移民439万6,000人⁴⁾の76.8%を占める。ところが、この期間のイタリアを含めた南欧や東欧からの移民は極端に少ない。

1870年から1900年になると、ドイツからの移民は約2倍に増えているがアイルランドからの移民は2分の1に減少している。イタリアやロシアからの移民が徐々に増えつつあるのもこの時期の特徴である。

1900年から1920年では、従来数多くの移民を輩出してきた西欧や北欧からの移民が減少し、移民輩出地域(国)の逆転が生じている。つまり、南欧や東欧からの移民が西欧や北欧からの移民を凌駕しているのである。地域別にみると、イタリアからは315万6,000人でポーランドを含むロシアからは251万9,000人、その他の南欧や東欧諸国からは350万人強である。

以上より、1841年から1890年の「旧移民」の時代は西欧や北欧からの移民が中心であり、1900年から1930年までの「新移民」の期間は南欧や東欧からの移民が大半を占めていたと言えよう⁵⁾。

3. 移民の歴史的背景Ⅰ—「プッシュ的要因」

以上のように、年代別・地域別に移民の全体状況を把握した上で、なぜ、ヨーロッパからアメリカへの移民が大量に起こったのかその理由について言及してみたい。

移民輩出の理由は、一般的には「プッシュ的要因」⁶⁾と言われている。「旧移民」と「新移民」のアメリカへの移住の歴史的背景は基本的には同じである。それぞれの地域で工業化の進展と近代化が進み、それらが人口を増加させ、農民層の分解を推し進め、伝統的社会秩序が崩壊しているのである。人々の移動はまず農村から都市へ、次第に国境を越えて他国に移り、一部は海を渡ってア

アメリカに向かう経路を辿っている。ただ、宗教的、政治的、自然的条件が必ずしも同じではないため差が生じているのである。

ここで、「旧移民」の中からアイルランド系移民とドイツ系移民、「新移民」からイタリア系移民やロシア系ユダヤ人、ポーランド系移民を取り上げ、移民の歴史的背景をみていこう。

【アイルランド系移民の場合】

17世紀の初めから18世紀半ばにかけてのアイルランドでは相次ぐ不作から食糧生産は低下し、イギリス人地主などが借地契約が切れると小作料を引き上げたり、農民から農地を取り上げたりすることが日常茶飯事となり農地を失う農民が続出した。さらに、1840年代の後半に大流行したジャガイモの伝染病は彼らに大打撃を与えた。深刻な飢饉に見舞われ餓死者が増加したのである。また、多くの農民が第二次囲い込み運動によって土地を失い、安い賃金でイギリスの工場で働かなければならなかった。このような農民の悲惨な状況をジョナサン・スウィフトは、「老人や病人は皆、死に瀕し、あるいは腐りかけている。寒さと飢えが原因である。……万が一、ごく普通の仕事に雇われたとしても、それをこなすだけの体力はもちあわせていないであろう。」⁷⁾と述べている。

以上のような生活困窮が国外移住の契機となり、大量の移民がアメリカに向

表2 アイルランド人口の変化
(単位1,000人)

年	人 口
1841	8,700
1851	6,550
1926	4,220

かい、ニューイングランドに定住したのである。そのために、アイルランド国内の人口は表2のように激減した。

アイルランド系移民は定住先を都市に

(出典) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』講談社、1992年、P88

求めた。貧困なために中西部での土地開拓と農業を行うだけの資金がなかったためである。さらに、都市にはカトリック教会が多く存在し、生活の維持向上のために政治マシーンが存在する都市に居住した。彼らは工業上の技術を身に付けていない農民が大半であったから、雑役夫や召使いとして働く者もいたが、ほとんどが新たに興った工業、特に木綿工場の不熟練工業労働者として働いた。このように、アメリカ産業社会を底辺から支えた⁸⁾が、彼らは非常に団結心

が強く機知に富み、寛大で勇敢であったから、徐々に社会の中で足場を固め底辺の階層から上昇していったのである⁹⁾。

【ドイツ系移民の場合】

ドイツからの移民は南ドイツ出身者が多い。南ドイツでは18世紀初めの異常天候のために不作となり、農民は高い小作料に苦しめられた。また、人口の爆発的增加により農地は不足した。さらに、近代化の進展に伴う商品経済の普及から農民の副業収入が減少し、生活は窮乏化した。1848年の3月革命の失敗から政治的亡命者も増えるなど社会的不安は拡大した。このような状況下で、農民を含むドイツ人は祖先から受け継いできた地位や職業を放棄せねばならなくなり、初めに、「世界の工場」としての地位を築きつつあったイギリスのロンドンへ移動し始めた。ところが、イギリスはプファルツへ輸送船を送り、移住希望者を募りニューヨークへ転送したのである。

ドイツ系移民の定住先は大きく二つに分けられる。一つは、中西部の農業地帯である。ドイツ系農民はミネソタやウィスコンシンに居住し酪農業の基礎を築いたり、イリノイやミズーリでは小麦を栽培した。もう一つは、フィラデルフィアを含む北東部の都市である。彼らはアイルランド系移民と違い富裕な人が多く、母国で、商人や大工、石工やペンキ工の仕事をしたり、鍛冶屋や仕立て工、あるいは靴工の仕事をするなど多彩な職業についていたことから、都市においても様々な職業に従事した¹⁰⁾。

【イタリア系移民の場合】

イタリアからの移民は南部イタリア出身者が多く、ほとんど無一文の農民が大半を占める。19世紀の後半になっても従来通りの土地所有形態であり、土地所有も困難で、土壌の腐食などにより生産力は上がらず、人口増加も重なり農民の生活は困窮を極めた。元来、イタリアでは地中海性気候を利用したオレンジやレモンの栽培が盛んでアメリカに輸出していたが、アメリカ農業の発達によりアメリカ国内でのオレンジとレモンの生産量が増加し、イタリアからアメリカへの輸出は激減した。さらに、アメリカ産の他の安価な農産物の流入により

農業不況は一層加速された。このような事情から、彼らは大挙して職を求めてアメリカへ向かったのである。その結果、皮肉にも、イタリア国内の労働者の賃金が上昇するなど経済は好転し、目覚ましい発展を遂げた都市も出現した。

イタリア系移民は大半が北東部のニューヨークやニュージャージー、ペンシルヴェニアなどの大都市に居住し、建築現場の労務者として働いたり、野菜や靴を販売したり、仕立て屋などで生計を立てるなど社会の底辺層を形成した。さらに、鉄道の建設が盛んになると、アイルランド系移民に代わって鉄道労務者になる者も多数いた。ところが、彼らのほとんどが出稼ぎ労働者であったから、数年働いてある程度の収入を得ると約半数が帰国した。また、一部はニューイングランドの土地を開拓する農民となったのである¹¹⁾。

【ロシア系ユダヤ人の場合】

ロシア人と一口に言っても広義には、アルメニア人、ウクライナ人、フィンランド人、リトアニア人、エストニア人、ポーランド人、ユダヤ人などが含まれる。本稿では、19世紀の後半以降の移民総数の一割を占めたユダヤ人の中のロシア系ユダヤ人¹²⁾について考えてみよう。彼らが居住していた帝政ロシアではユダヤ人に対する迫害が頻繁に起こった。宗教上の違いから迫害したり、教育・職業の面で差別を加えたり、特別に課税するなど様々な制裁が行使された。何よりも彼らを苦しめたのは法令で定められたユダヤ人強制集住地域での貧困な生活であった。狭い居住区の中で人口は急増し、彼らは、仕立て屋、時計職人、皮なめし職人やブリキ屋、靴屋、毛皮職人として商品を製作し、行商しながら収入を得て生活していたが、次第に工場生産の商品に押され生活は窮乏化した¹³⁾。このような境遇から逃れるため、北東部への移住を選択したのである。

ユダヤ人の大半が北東部や中西部の大都市のユダヤ人居住区に定住し、衣料産業に従事した。ニューヨーク市の場合、1914年から1919年における衣料工場労働者の平均年間所得が3倍になるなど、衣料産業はユダヤ人の生活を向上させるための主力産業だったのである。彼らは、徐々に労働者階級から中産階級、

ホワイトカラー職へと上昇していった。また、ユダヤ人の中には商業や映画・学術部門で活躍した人も多い¹⁴⁾。

【ポーランド系移民の場合】

ポーランドは18世紀の後半から19世紀の後半までに3回の国土分割を経験した。分割の度に国土は縮小し、土地を失う農民が続出した。さらに、人口増加や農業技術の遅れなどがそれを助長したのである。ロシア皇帝の支配下に入るとロシア語が強要されたりして国民の社会不安は増大した。そこで、反乱を起こした者もいたが、多くはアメリカへ逃がれたのである。

彼らのほとんどが大都市に定住し、労務者として炭鉱や製鋼工場、家畜置き場や精肉包装出荷工場、あるいは、織物工場などで働いた。また、少数ではあるが北東部でアメリカ人が放棄した耕地を利用し、都市向けの野菜を栽培したり、タバコを栽培する農民になる者もいた¹⁵⁾。

4. 移民の歴史的背景Ⅱ—「プルの要因」

移民を引き起こしたもう一つの理由は「プルの要因」¹⁶⁾とされている。移民受け入れ国＝アメリカの事情によるものである。アメリカはヨーロッパから大量の移民が流入した1820年から1930年までの期間に産業革命を経験し、資本主義経済を成立・発展させたのである。そこでは、大量の労働力が必要であった¹⁷⁾。また、そのようなアメリカ経済の発展はフロンティアの前進と平行して進行し、移民に就業の機会と農地を提供したのである¹⁸⁾。

1810年代から1860年代の産業革命期において、主導的役割を果たした木綿工業と鉄工業は絶えず多くの労働力を必要としていた。

初めに、木綿工業についてみよう。木綿工業の場合、労働者は「ロード・アイランド」型や「ウォルサム」型の工場で働いた。「ロード・アイランド」型工場を設立したのは土着の地方商人や熟練工などの職人、あるいは、農民などであり、少額ずつの共同出資によるものであった。経営規模は小さく家族ぐるみで雇用され、工場内では紡績工程のみが行われ、織布工程は外業部に委託

された。また、「ウォルサム」型の工場は商業資本グループの巨額な出資によって設立され、寄宿舎制の下で管理された婦女子を労働力の主体として、一つの大規模な工場で紡績と織布工程が実施される一貫性のある機械制工場である¹⁹⁾。

このような工場で働く労働者の実態について触れてみると、1860年の主要工

表3 主要工業部門別労働者数 (1860年)

	経営数	労働者数	
		男	女
食糧品加工業	22,453	85,904	5,581
繊維工業 (木綿工業)	10,389	147,362	196,777
(毛織物工業)	1,091	46,859	75,169
皮革工業	1,260	24,841	16,519
鉄鋼業	21,593	133,790	31,138
機械工業	11,470	114,939	2,045
運輸機関工業	3,844	62,340	494
非鉄金属工業	8,016	55,757	192
石炭業	12,407	83,717	1,677
製材・木工業	622	36,469	17
製紙業	30,868	142,850	3,986
	648	8,280	5,091
全工業	140,433	1,040,349	270,897

業部門別労働者数を表す表3

から、繊維工業労働者の男女の合計は全工業労働者の約3割を占めている。3人に1人が繊維関係の工場に働いていたことになる。中でも、繊維工業全体の35%強が木綿工業で働いていた。

このような木綿工業への労働力の集中はどのようにしてもたらされたのであろうか。

基本的には、ニューイングランド農民層の分解に起因している。植民地時代に確立した

(出典) 鈴木圭介『アメリカ経済史 I』東京大学出版会、1988年、P243

タウンシステムには最初から「規模の大小、農地の位置と肥沃度のちがいが、労働力の差などの点での若干の不平等」²⁰⁾が存在しており、それらは次第に増大し、農民層の分解を引き起こし、富裕農と貧農が出現した。やがて、このような両極分解は貧農の没落を決定的なものにし、木綿工業の賃金労働者を提供したのである²¹⁾。しかし、このような農民層の分解は、広大な自由地の存在が貧農を独立自営農民に再生したために、ゆるやかに進行し、慢性的な労働力不足を招いたが、豊富な移民労働力がこれを補ったのである²²⁾。それは、1850年代のニューヨーク・コーホーの綿工業地帯のアイルランド移民労働者が婦女子全体で62%、男子全体では38%を占めていたことから明かであろう²³⁾。

以上のように、アメリカ木綿工業は基本的には農民層の分解の結果生じた労

働力を基礎とし、不足分を移民労働力で補い、南部の奴隷制プランテーションで栽培された豊富な綿花を原料にした機械制工場生産によって国内市場中心に発展してきたと言えよう。

次に、もう一つの産業革命の主導的役割を果たした鉄工業はどうであろうか。鉄工業は北東部のペンシルヴェニアやニューヨーク、ニュージャージー、オハイオなどを中心に発展した。表4は年次別の銑鉄生産高や錬鉄生産高を示

表4 製鉄業の発展

(単位: 1,000トン)

年次	銑鉄生産高	錬鉄生産高
1810	53.9	24.5
1820	20.0	—
1830	165.0	96.6
1840	286.9	197.2
1850	563.8	278.
1859	750.6	—

(出典) 鈴木圭介『アメリカ経済史 I』東京大学出版会、1988年、P237

している。表4から、1830年代から銑鉄生産高が急増しているのがわかる。これは1830年代からの技術革新の結果であり²⁴⁾、無煙炭による製鉄法などの採用で「高品質で安価な銑鉄、錬鉄が大量に生産されるようになった」²⁵⁾ ことによる。様々な技術革新はまた「旧来の生産形態であった製鉄プランテーションの解体」²⁶⁾ を引き起こし、ピッツバーグにみられるような「近代的製鉄業」

²⁷⁾ = 「製鉄部門における工場制」²⁸⁾ の成立をもたらしたのである。

加工部門は川の流域や東部と西部の中継地、あるいは棒鉄の生産地に近い地域で発達した²⁹⁾。マサチューセッツやフィラデルフィア、ピッツバーグなどはその典型的な例であろう。

加工部門の発達は、「農業的需要から工業的需要への鉄市場の構造変化」³⁰⁾ に起因している。ピッツバーグを例にとり、そのことを確認してみよう。表5は、ピッツバーグの年次別庄延業の発展の推移を表す。塊鉄や銑鉄の消費量の増加が必ずしも加工鉄工業の発達とイコールではないが、ある程度の手掛かりにはなるであろう。表5より、1850年を境に塊鉄と銑鉄の消費量に大きな違いがみられる。1850年までは、農業的需要に基づいた鍛冶屋を中心とする少量生産であったからそれぞれの消費量も少ない。1850年代以降になると、木綿工業の発達が繊維機械に対する需要を生み、鑄鉄需要が増大した。さらに、鑄鉄を必要とする蒸気機関やストーブの生産の増加、あるいはミシンの普及などの工

業的需要が鑄鉄需要を大幅に増大させた。また、鉄道のレールは大量の鉄を必要とした³¹⁾。このような鉄需要の増加が1850年以降の塊鉄や銑鉄消費量の急増をもたらしたのである。

表5 ビッツバーグ圧延業の発展

年次	圧延工場数	塊鉄消費量	銑鉄消費量	計
		トン	トン	トン
1826	7	2,500	3,200	5,700
1829	8	6,000	1,500	7,500
1836	9	20,000	8,000	28,000
(1836)	(9)	(17,500)	(10,500)	(28,000)
1850	14	8,880	50,360	59,240
1854	20	16,350	82,500	98,850
1857	21	27,267	105,333	132,600

(出典) 鈴木圭介『アメリカ経済史Ⅰ』東京大学出版会、1988年、P240

以上のような目覚ましい発展を遂げた鉄工業の労働力はどのようにして形成されたのであろうか。3つのケースが考えられる。まず、鍛冶屋などの両極分解で産業資本家に上昇できず、鍛造工場や製鉄工場の賃金労働者として働く場合、2つめは、北東部を中心とする農民層の両極分解によって生じた賃金労働者、3つめは、アイルランド系移民を中心とする西欧・北欧からの大量の「旧移民」達。

このようにして形成された労働者は鉄工業の発展に大きく寄与したのである。

今度は、1890年から1930年までのアメリカ経済の特色についてみてみよう。主な工業部門における1890年と1930年の総投資額を比較してみると、急激に増加しているのは石油精製や運輸機関部門である。機械や繊維、食品加工や製材・加工部門の伸び率は低いが、鉄鋼部門は順調な伸びを示している³²⁾。生産額でも同じことが言える³³⁾。労働者数においては北東部における労働力の集中がみられ、全労働者の70%がその地域で働いているのである³⁴⁾。

また、この時期は技術進歩の時代でもあった。鉄鋼や電気・通信、あるいは事務機や農業機械などの部門で1890年から1910年にかけて申請された特許件数は23万件を越え、技術革新の原動力となった³⁵⁾。

さらに、連邦政府の巨額な援助を受けて建設された鉄道は広大な全国市場の形成に通信網の発達とともに大きく貢献した。鉄道の総延長距離も1865年にはわずか3.5マイルしかなかったが、1910年になると26.6万マイルに及んだ。このような鉄道の普及によって西部と北東部が密接に結ばれることによって市場圏が拡大し、西部の農産物が大量に北東部の工業地帯に運ばれ、北東部の工業製品が西部にもたらされたのである。鉄道網の発達もたらした波及効果は様々な部門に及んだ。特に、鉄鋼業や機械工業において投資や生産の増加となって表れた³⁶⁾。

また、19世紀の後半頃から顕著になってきた都市化の進展も見逃せない。1890年の都市化率は35%であったが、1920年になると51.2%となり農村人口より都市人口が上回ったのである。都市化は都市への産業と人口の集中を証明するものだが、その進展によって市場圏は大きく拡大した。様々な業種が生まれ、製造業だけでなく、商業や保険、銀行などを含むサービス産業も都市に集中し、「新移民」などの大量の労働者が雇用されたのである³⁷⁾。

次に、多くの産業部門に大量生産でコストダウンが可能となった大企業が登場し、それらによる産業の集中がみられたことにも注目する必要がある。1893年までは消費財産業中心にトラストによる集中化がみられたが、1898年から1904年には垂直的統合の大型合併が頻繁に起きた。その数は3,000以上とも言われている。また、都市化の進展が、「公衆衛生施設、ガス灯施設、電話回線、交換所、電灯設備、回線、街路、高架鉄道などの複数にまたがる大型の設備」³⁸⁾を必要とし、「鉄鋼、銅、動力機械、爆薬などの重工業」³⁹⁾に影響を与え、「原料抽出から完成品の供給に至る統合大企業が生まれた」⁴⁰⁾のである。カーネギー鉄鋼会社やスタンダード石油会社、イターナショナルハーベスタなどはその例である⁴¹⁾。カーネギー鉄鋼会社の場合、1900年のホームステッド工場では1万人もの労働者が雇用されており、そのうちの7割がポーランド系移民やイタリア系移民などの「新移民」を含む半熟練・不熟練の労働者達であった⁴²⁾。

また、この時期、企業によって量産された製品はデパートやチェーンストア

などの新しい小売業形態によって大量に販売された。これらの新しいタイプの小売業は従来の販売方法と違い、「単一価格と、製造業者からの直接仕入れによるコスト削減、そして商品陳列して販売する」⁴³⁾ 点に特徴がある⁴⁴⁾。

1920年代のアメリカ経済の発展は、アメリカ的生活様式の確立によってもたらされた「自動車・自動車部品、その他のモーター車、馬車、家具、ラジオ、蓄音機などの家庭電気製品」⁴⁵⁾ などの耐久消費財に対する需要の増大や住宅建築のブームによるところが大きい。アメリカ国民の生活様式の急激な変化は随所にみられる。例を上げれば、自家用車の普及率や都市のマイホームの所有率、あるいは電灯の普及率や冷蔵庫を所有する家庭数など。これらを10年毎にみると変化の推移は著しい⁴⁶⁾。鉄道に代わる輸送手段として登場した自動車の波及効果は大きかった。自動車産業それだけでなく、関連産業の急成長をもたらしたのである。

さらに、1919年から1929年における雇用労働者の増加状況をみると、「電気機械産業は55%、パン製造が42%、家具38%、石油精製37%、化学36%、自動車・部品が38%」⁴⁷⁾ とほとんどの産業で労働者が急増していることから、大量の「新移民」を受け入れる余地は十分にあったと言えよう。

以上のように、豊富な資源、資本、労働をもとにアメリカ経済は着実に成長・発展した。その度合いを示す国民総生産は「1921年696億ドルから1929年1,031億ドルへと増加」⁴⁸⁾ し、「一人当たり実質所得も同期間に522ドルから716ドル(1929年価格)へと着実に伸びた」⁴⁹⁾ のである。

5. 移民労働力と経済圏の拡大

今まで移民の「プッシュ的要因」と「プル的要因」について述べてきたが、19世紀の初頭から20世紀の初めにかけてのヨーロッパからアメリカへの移民を労働力と経済圏との関係からとらえてみたい。「旧移民」や「新移民」の発生は既述したように、基本的には工業化の進展に伴う近代化の波の到来によってもたらされた社会構造の変化によるものだが、両者とも、最初は国内の地方から都市への移動から始まっている。その移動はやがて国境を越えて他国へと移っ

ていくが、あくまでもヨーロッパの資本主義の中心部へ向かう動きであり、範囲はヨーロッパ圏内に限定されている。ところが、次第にその一部が大西洋を越えてアメリカというもう一つの資本主義の中心部へ動き、移動の範囲を拡大しているのである。このことは、「国際労働力移動」⁵⁰⁾としての移民を介してアメリカとヨーロッパが「有機的に結合した」⁵¹⁾ことを意味しており、ヨーロッパ経済圏からアメリカを含む「大西洋経済圏」⁵²⁾への経済圏の拡大を表している。つまり、「近代世界システムにおける半周辺地域で農民の大規模な流民化が生じ、それを基盤にして形成された工業労働力が西ヨーロッパおよびアメリカ合衆国という中心部資本主義国に流出して」⁵³⁾、ヨーロッパとアメリカが結びつく「大西洋経済圏」が形成されたのである⁵⁴⁾。

以上のことから、「旧移民」や「新移民」の労働力はアメリカとヨーロッパを密接に結びつけ、経済圏の拡大に伴い、アメリカ経済の発展に重要な役割を果たしたと言えよう。

6. おわりに

これまでみてきたことから明かなように、19世紀の初めから20世紀初頭にかけてのアメリカ経済の発展と資本主義経済圏の拡大にとって移民労働力は欠かすことのできない要件である。アメリカにおいては1920年代頃から移民を制限する政策がとられたが、結局は全面的に禁止できず、移民割り当てを設けたりしながら今日に至っている。

最近では経済難民が増えてきている。既述したように、移民は工業化の進展と近代化の波の到来がもたらしたものである。別の表現をすれば、資本主義経済の発展が生んだ結果生じたものである。このように考えると、経済難民もまた、ある意味では移民の一種と言えよう。したがって、世界に資本主義経済活動が存在する限り、移民の流れは止むことがないであろう。このような事実を、多くの問題は山積するが、移民受け入れ国は真摯に受け止め、「労働力補充」や「本国工業製品に対する需要増大」、あるいは「本国経済を根底から支える者」と言う観点から移民に対する柔軟な対応策を期待するものである。

(註)

- 1) 有賀貞『アメリカ史概論』東京大学出版会, 1992年, P199。
- 2) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』講談社, 1992年, P9。
- 3) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』, P78。
- 4) U. S. Department of Commerce, *HISTRICAL STATISTICS OF THE UNITED STATES* (『アメリカ歴史統計・第I巻』斎藤眞・鳥居泰彦訳監修, 原書房, 1987年, P106)。
- 5) 野村達朗『フロンティアと摩天楼』講談社, 1989年, P74~77。
野村達朗『「民族」で読むアメリカ』, P81~83, 87, 95~97。
- 6) 今津晃. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』世界思想社, 1993年, P84。
- 7) Michael Kraus, *IMMIGRATION, The American Mosaic*, Robert E. Krieger Publishing Company, 1979 (『アメリカ建国の民』山岸勝榮, 日野寿憲訳, こびあん書房, 1990年, P12)。
- 8) 明石紀雄. 飯野正子. 田中真砂子『エスニック・アメリカ』有斐閣, 1994年, P70~71。
今津晃. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』, P83。
野村達朗『「民族」で読むアメリカ』, P88~89。
- 9) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』, P90~92。
- 10) 今津晃. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』, P83。
明石紀雄. 飯野正子. 田中真砂子『エスニック・アメリカ』, P69~70。
Michael Kraus, op. cit., (『アメリカ建国の民』, P15~17)。
- 11) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』有斐閣, 1991年, P160~161。
明石紀雄. 飯野正子. 田中真砂子『エスニック・アメリカ』, P90~93。
Michael Kraus, op. cit., (『アメリカ建国の民』, P98~101)。
- 12) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P160。
- 13) 明石紀雄. 飯野正子. 田中真砂子『エスニック・アメリカ』, P98。
Michael Kraus, op. cit., (『アメリカ建国の民』, P105)。
- 14) 明石紀雄. 飯野正子. 田中真砂子『エスニック・アメリカ』, P101~102。
- 15) Michael Kraus, op. cit., (『アメリカ建国の民』, P108~110)。
- 16) 今津晃. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』, P84。
- 17) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P159。
- 18) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P68。
- 19) 今津晃. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』, P117。
鈴木圭介『アメリカ経済史I』東京大学出版会, 1988年, P232~233。
岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P55。
- 20) 鈴木圭介『アメリカ経済史I』, P26~27。
- 21) 鈴木圭介『アメリカ経済史I』, P19~21, 25~29。
- 22) 鈴木圭介『アメリカ経済史I』, P243。

- 23) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P58。
24) 鈴木圭介『アメリカ経済史 I』, P237~239。
25) 今津見. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』, P118。
26) 27) 鈴木圭介『アメリカ経済史 I』, P240。
28) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P61。
29) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P64~66。
30) 鈴木圭介『アメリカ経済史 I』, P240~241。
* 「農業的需要」とは農民の必要とする農具, 馬蹄, 釘, 車輪などの需要を言う。
* 「工業的需要」とは鉄道などの交通機関, 繊維機械, ストープ, ミシンなどの需要を言う。
31) 鈴木圭介『アメリカ経済史 I』, P240~241。
岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P62。
32) 鈴木圭介『アメリカ経済史 II』東京大学出版会, 1988年, P45, 第11図参照。
33) 鈴木圭介『アメリカ経済史 II』, P43-第5表, P44-第6表, P46~47-第7表参照。
34) 鈴木圭介『アメリカ経済史 II』, P48~49-第8表参照。
35) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』東京大学出版会, 1995年, P125。
36) 岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P136~137。
37) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P122~123。
38) 39) 40) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P128。
41) 有賀貞. 大下尚一『概説アメリカ史』有斐閣, 1979年, P110。
秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P127~128。
岡田泰男. 永田啓恭『概説アメリカ経済史』, P139~143。
42) 今津見. 池本幸三. 高橋章『アメリカ史を学ぶ人のために』, P133。
43) 44) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P129。
45) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P156。
46) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P156~158。
47) 秋元英一『アメリカ経済の歴史』, P163。
48) 49) 有賀貞. 大下尚一『概説アメリカ史』, P132。
50) 51) 52) 53) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』, P100。
54) 野村達朗『「民族」で読むアメリカ』, P98~101。

(主要参考文献)

- Alistair Cooke, *ALISTAIR COOKE'S AMERICA*, British Broadcasting Corporation of London, 1973. (『アリスティア・クックのアメリカ史 [上] [下]』鈴木健次. 櫻井元雄訳, 日本放送協会, 1994年)。
- Harold Underwood Faulkner, *AMERICAN ECONOMIC HISTORY Eighth Edition*, Harpen & Row, Publishers, Inc New York, 1960. (『アメリカ経済史』小原敬士訳, 至誠堂, 1971年)。
- Stuart Bruchey, *Growth of the Modern American Economy*, Dodd, Mead

- & Company. Inc. 1975. (『アメリカ経済史』石井修. 米田巖訳, 日本経済評論社, 1980年)。
- Gream M. Holmes, *BRITAIN & AMERICA A Comparative Economic History*, David & Charles, 1976. (『英・米比較経済史』矢口孝次郎監訳, ミネルヴァ書房, 1979年)。
 - Herbert G. Gutman, *Work, Culture, and Society in Industrializing America: Essays in American Working-Class and Social History*, Alfred A. Knopf. 1976. (『金ピカ時代のアメリカ』大下尚一. 野村達朗. 長田豊臣. 竹田有訳, 平凡社, 1987年)。
 - William Henry Bassano Court, *A Concise Economic History of Britain from 1750 to Recent Times*, Cambridge University Press, 1954. (『イギリス近代経済史』矢口孝次郎監訳, 荒川政治. 天川潤一郎訳, ミネルヴァ書房, 1984年)。
 - A. L. Morton, *A People's History of England*, Lawrence and Wishart London, 1968. (『イングランド人民の歴史』鈴木亮. 荒川邦彦. 浜林正夫訳, 未来社, 1972年)。
 - 清水知久『近代のアメリカ大陸』講談社, 1993年。
 - 南亮三郎監訳, 石南國. 鈴木啓祐. 金田昌司. 加藤壽延訳『マッケンロート 人口論』中央大学出版部, 1985年。
 - 清水博『アメリカ史 (新版)』山川出版社, 1979年。
 - 浜林正夫. 鈴木幹久. 安川悦子『エンゲルス イギリスにおける労働者階級の状態』有斐閣, 1980年。
 - 豊原治郎『アメリカ産業革命史序説』未来社, 1962年。
 - 楠井敏朗『アメリカ資本主義と産業革命』弘文堂, 1970年。
 - 関西アメリカ史研究会『アメリカの歴史 下』柳原書店, 1984年。
 - 猿谷要『人口と人権』研究社, 1976年。
 - 齊藤眞『アメリカ現代史』山川出版社, 1992年。
 - 津田隆『アメリカ資本主義の発展』風間書房, 1964年。
 - 岡部直祐『アメリカ経済の成長と構造』東洋経済新報社, 1972年。
 - アメリカ学会『原典アメリカ史 第3巻』岩波書店, 1982年。
 - 永田啓恭『アメリカ鉄鋼業発達史序説』日本評論者, 1979年。
 - 都留重人. 本田創造. 宮野啓二『アメリカ資本主義の成立と展開』岩波書店, 1974年。
 - 米川伸一『概説イギリス経済史』有斐閣, 1990年。
 - 和田俊二『熱帯の開拓と移民』風間書房, 1977年。